



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東大

上場会社名 川本産業

コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武元 こうじ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 佐々木 功雄

TEL 06-6943-8951

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	15,012	△9.3	96	△80.1	△60	—	△34	—
22年3月期第2四半期	16,557	16.1	484	451.8	370	206.4	211	196.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△5.69	—
22年3月期第2四半期	35.27	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第2四半期	15,619		4,416		28.3		736.97	
22年3月期	16,020		4,529		28.3		755.70	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,416百万円 22年3月期 4,529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	31,400	△3.1	493	△31.6	299	△57.1	165	△59.5	27.53	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 6,000,000株 22年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 6,981株 22年3月期 6,630株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 5,993,160株 22年3月期2Q 5,994,929株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信、【添付資料】P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(第2四半期累計期間) .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で景気の回復基調はみられるものの、為替相場において円高が進行し、国内経済の景気先行きに対する不透明感が増大しております。

このような状況下で、当医療衛生材料業界におきましても、依然として厳しい経営環境が継続しております。

当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高は150億12百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は96百万円（同80.1%減）、経常損失は60百万円（前年同期は3億70百万円の利益）、四半期純損失は34百万円（前年同期は2億11百万円の利益）となりました。

メディカル部門（国内向け）の製品では、重点販売製品の「口腔ケア用品」は増加いたしました。医療用ガーゼを中心とした衛生材料の減少傾向が継続しており、また、感染予防関連製品が前期の特需の反動により大幅に減少、そして重点販売製品の「セットパック製品」（手術・検査・処置の衛生材料・医療用品を組み合わせた滅菌済製品）が伸び悩んだことにより医療用品は減少いたしました。商品では、育児・トイレタリー用品はほぼ前期並みに推移しましたが、製品同様に感染予防関連の売上が減少したことにより医療用品は減少いたしました。これらの結果、売上高は134億円（前年同期比9.8%減）となりました。

メディカル部門（海外向け）では、円高の進行や欧州・米国の信用不安による世界経済の低迷などのマイナス要因のなかで、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ・中南米などの幅広い市場に対して積極的な販売活動を行いました。これらの結果、売上高は6億38百万円（同3.5%増）となりました。

テキスタイル部門では、ベビー用衣料品は有力量販店との関係強化に努めてまいりましたが販売競争激化により前期実績を下回り、素材販売・てぬぐい・ねまきの市場縮小傾向が継続していることも影響して、売上高は9億73百万円（同10.2%減）となりました。

利益面では、売上高減少に伴う利益額の低下に、製品売上高減少による売上総利益率の前年同期比0.6ポイント低下の要因も加わり、売上総利益は27億80百万円（同11.9%減）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費はほぼ前期並みの26億83百万円（同0.5%増）となりました。

営業外費用では、当期間末の円高の影響で為替差損が25百万円、デリバティブ評価損（為替予約評価損）が1億3百万円発生いたしました。

また、特別利益では、賃貸ビル売却による固定資産売却益が52百万円発生し、特別損失では、投資有価証券評価損が18百万円、新会計基準適用により資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が10百万円発生いたしました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第2四半期末の総資産は156億19百万円で前期末に対して4億1百万円減少いたしました。

流動資産は、104億12百万円で前期末に対して5億32百万円増加いたしました。「現金及び預金」が2億55百万円増加、「受取手形」・「売掛金」が1億23百万円増加、「たな卸資産」が2億16百万円減少、その他のうち「前払費用」が12百万円増加、「未収入金」が売掛債権回収業務でファクタリングの採用増加によって3億42百万円増加、「貸倒引当金」が13百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、52億6百万円で前期末に対して9億34百万円減少いたしました。有形固定資産では、賃貸ビルの売却の要因もあり「建物」・「機械及び装置」が5億18百万円減少、「土地」が3億38百万円減少し、「リース資産」が27百万円減少、そして投資その他の資産では、「投資有価証券」が57百万円減少、「繰延税金資産」が19百万円増加したことが主な要因です。

#### (負債)

当第2四半期末の負債合計は、112億2百万円で前期末に対して2億88百万円減少いたしました。

流動負債は、90億65百万円で前期末に対して3億96百万円増加いたしました。「支払手形」・「買掛金」が37百万円増加、「短期借入金」・「1年内返済予定の長期借入金」・「1年内償還予定の社債」が7億10百万円増加、「未払金」が厚生設備・製造設備等の支払完了により46百万円減少、「未払法人税等」が79百万円減少、その他のうち「前受金」が賃貸ビル売却に伴う前受金の会計処理が完了したことで98百万円減少、「1年内返済予定の預り保証金」が1億48百万円減少、「賞与引当金」が21百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、21億36百万円で前期末に対して6億84百万円減少いたしました。「社債」・「長期借入金」が7億77百万円減少、「為替予約」が1億3百万円増加したことが主な要因です。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は、44億16百万円で前期末に対して1億12百万円減少いたしました。

「繰越利益剰余金」が82百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が30百万円減少したことが主な要因です。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、厳しい環境は当面継続すると見込まれるなか、当社は、引き続き重点施策の「マーケティング力を活かした製品開発」、「生産性の効率化推進」、「自社製品の販売拡大」、「販売・物流体制の効率化推進」、「海外向け販売拡大のための体制整備」の5点に注力し、全社をあげて効率的な経費支出を推進し、一層の利益面の向上策を進めて、安定した収益性の確立に努めてまいります。

通期業績予想につきましては、平成22年10月21日発表の数値を変更しておりません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 当第2四半期末の貸倒実績率等が前期末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前期末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
- ② 当第2四半期末の棚卸高の算出につきましては、実施棚卸を省略し、前期末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
- ③ 固定資産の減価償却費の方法として定率法を採用している資産につきましては、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- ④ 経過勘定項目の算定方法といたしましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,802,117	1,546,307
受取手形	823,601	822,594
売掛金	4,405,971	4,283,387
商品及び製品	1,807,020	1,967,727
仕掛品	287,323	305,437
原材料及び貯蔵品	192,154	229,680
繰延税金資産	187,389	187,278
その他	909,545	553,750
貸倒引当金	△2,462	△16,437
流動資産合計	10,412,660	9,879,724
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,571,526	2,067,767
機械及び装置(純額)	136,656	158,708
土地	1,998,898	2,337,137
リース資産(純額)	186,141	213,276
その他(純額)	129,522	143,381
有形固定資産合計	4,022,746	4,920,272
無形固定資産		
商標権	1,841	1,973
ソフトウェア	12,510	12,547
リース資産	13,695	15,554
その他	17,155	17,341
無形固定資産合計	45,202	47,416
投資その他の資産		
投資有価証券	380,578	437,989
出資金	430	430
長期貸付金	150,000	150,000
破産更生債権等	53,389	57,696
繰延税金資産	201,353	181,424
保険積立金	126,618	116,039
長期預金	100,000	100,000
その他	195,904	203,364
貸倒引当金	△69,821	△74,135
投資その他の資産合計	1,138,455	1,172,809
固定資産合計	5,206,404	6,140,497
資産合計	15,619,064	16,020,222

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,548,481	2,703,339
買掛金	2,282,542	2,090,012
短期借入金	1,452,500	1,352,500
1年内返済予定の長期借入金	1,457,162	1,146,782
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	60,887	60,887
未払金	76,210	122,469
未払費用	432,772	407,850
未払法人税等	18,210	98,035
預り金	14,427	13,873
1年内返還予定の預り保証金	—	148,010
賞与引当金	265,857	243,921
役員賞与引当金	—	8,000
売上割戻引当金	139,000	150,414
その他	17,879	123,706
流動負債合計	9,065,931	8,669,803
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	1,074,659	1,551,765
リース債務	148,941	179,384
長期未払金	43,800	57,100
退職給付引当金	540,951	526,091
資産除去債務	17,087	—
長期預り保証金	12,815	12,476
為替予約	298,186	194,379
固定負債合計	2,136,440	2,821,197
負債合計	11,202,371	11,491,001

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,185,739	1,267,800
利益剰余金	2,276,839	2,358,900
自己株式	△3,282	△3,149
株主資本合計	4,349,153	4,431,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,539	97,873
評価・換算差額等合計	67,539	97,873
純資産合計	4,416,693	4,529,221
負債純資産合計	15,619,064	16,020,222



(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,557,686	15,012,302
売上原価	13,402,182	12,232,229
売上総利益	3,155,503	2,780,072
販売費及び一般管理費	2,671,078	2,683,710
営業利益	484,425	96,362
営業外収益		
受取利息	3,737	3,656
受取配当金	5,896	5,946
保険配当金	—	7,631
受取賃貸料	65,577	4,305
為替差益	22,210	—
仕入割引	16,208	13,842
その他	7,305	5,918
営業外収益合計	120,935	41,300
営業外費用		
支払利息	42,639	36,365
債権売却損	23,513	20,503
賃貸収入原価	33,187	4,870
為替差損	—	25,413
デリバティブ評価損	127,124	103,806
その他	8,318	7,081
営業外費用合計	234,783	198,040
経常利益又は経常損失(△)	370,578	△60,378
特別利益		
固定資産売却益	1,548	52,215
貸倒引当金戻入額	2,873	14,994
その他	305	—
特別利益合計	4,727	67,210
特別損失		
固定資産除売却損	6,752	42
投資有価証券売却損	36	—
投資有価証券評価損	28	18,747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,985
特別損失合計	6,816	29,775
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	368,488	△22,943
法人税、住民税及び事業税	156,827	10,477
法人税等調整額	166	693
法人税等合計	156,994	11,170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,494	△34,114

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。